



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社エスエルディー 上場取引所 東
 コード番号 3223 URL http://www.sld-inc.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 伴 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部本部長CFO (氏名) 鯛 剛和 TEL 03-6277-5031
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期	5,076	△7.8	△114	—	△118	—	△531	—
29年3月期	5,505	4.4	△58	—	△41	—	△171	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
30年3月期	△406.17	—	△113.5	△6.6	△2.3
29年3月期	△131.05	—	△20.5	△1.9	△1.1

（参考）持分法投資損益 30年3月期 —百万円 29年3月期 —百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期	1,548	200	12.9	144.07
29年3月期	2,066	739	35.7	564.23

（参考）自己資本 30年3月期 199百万円 29年3月期 737百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△81	△54	17	289
29年3月期	52	△166	△15	406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	26	—	3.1
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,302	—	17	—	6	—	0	—	0.35

（注）本日公表いたしました「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成30年6月28日に開催予定の第15期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件に、決算期を3月末日から2月末日へ変更することを予定しております。

平成31年2月期は、平成30年4月1日から平成31年2月28日までの11か月の変則決算となる予定であるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	1,382,280株	29年3月期	1,307,280株
30年3月期	45株	29年3月期	45株
30年3月期	1,309,290株	29年3月期	1,305,249株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年5月31日（木）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（6）事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
（1）貸借対照表	8
（2）損益計算書	10
（3）株主資本等変動計算書	12
（4）キャッシュ・フロー計算書	13
（5）財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（重要な会計方針）	14
（表示方法の変更）	14
（持分法損益等）	15
（セグメント情報等）	15
（1株当たり情報）	16
（重要な後発事象）	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、各種政策の効果があるなか、景気は緩やかな回復基調であったものの、地政学上のリスクは増し、世界経済の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社の属する外食産業におきましては、人手不足や人件費の上昇、食材価格の高騰に加えて、同業他社との競争激化により総じて厳しい経営環境となりました。

このような状況下において当社は、「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、当期は業績の向上に向けて各種施策に取り組むとともに、抜本的な組織構造改革を進めてまいりました。

飲食サービスにつきましては、主に既存店舗の業況改善を図ることを優先し、当期5店舗の新規出店計画に対して神奈川県に1店舗の出店だったこと、3店舗の退店及び8店舗の業態転換を実施し、当事業年度末における総店舗数は、前年同期末比で2店舗純減の64店舗となりました。

具体的な施策といたしましては、ターゲット層への訴求力強化に向けたメニューの開発や店舗ごとにおける期間限定メニューの販促企画の見直し、アニメキャラクターコンテンツとのコラボレーションイベント等を積極的に実施いたしました。

また、SNSを活用したデジタルマーケティングにも新たに取り組み、データ分析に基づいた集客施策の効果検証の可視化を進めてまいりました。これに伴い、既存の集客媒体を見直し、新たに社内リソースを活用した集客施策等を行った結果、店舗に係る広告宣伝費の削減及び効率化について一定の効果を出すことができました。

一方で、立地環境や需要動向の変化、天候の不順等の影響により既存店舗の業績が厳しい状況で推移していることを受けて、経営リソースの選択と集中を目的に店舗における人材配置を抜本的に見直し、一部店舗で一時的な営業制限を実施したことや、上述のとおり店舗数が減少したことにより、飲食サービス売上高は、前事業年度を下回りました。

コンテンツ企画サービスのプロデュース案件につきましては、株式会社カプコンのキャラクターカフェ「カプコンカフェ」（埼玉県越谷市イオンレイクタウン）、株式会社ユーグレナの「euglena GARDEN（ユーグレナガーデン）」（沖縄県石垣市）、JA全農の「みのりカフェ」（福岡県福岡市、愛知県名古屋市）及び「グリルみのる」（愛知県名古屋市）等の既存案件を継続運営いたしました。また、新規受託案件である株式会社ポケモンのオフィシャルショップ「ポケモンセンタートウキョーDX（ディーエックス）&ポケモンカフェ」のカフェ店舗がオープンし、収益に大きく寄与いたしました。一方で、イベント案件につきましては、当社初の3拠点（埼玉県は11年目、大阪府は4年目、福岡は初）開催となった自社主催野外音楽イベント「夏びらき MUSIC FESTIVAL 2017」の実施、横浜赤レンガ倉庫で開催される「RED BRICK RESORT 2017」への6年連続出店に続き、「Christmas Market in 横浜赤レンガ倉庫」へ初出店した他、株式会社プリンスホテル主催の「TOKYO MUSIC CRUISE」等他社が主催する音楽イベントの企画・制作等を積極的に受託いたしました。これらにより、コンテンツ企画サービス売上高は前事業年度を上回る結果となりました。

損益面につきましては、下半期より全社的な取り組みとして進めている本社機能及び営業管理機能の業務改善（BPR）の効果が一部顕在化してきており、販売費及び一般管理費を削減することができました。しかしながら、飲食サービスが減収するなかで固定費を吸収できず、また、資本業務提携契約締結に係る一連の手続き費用12百万円を営業外費用として計上したこと、閉鎖店舗に伴う店舗閉鎖損失引当金、及び一部の業績不振店舗に係る減損損失を特別損失336百万円として計上したことにより減益となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高5,076百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失114百万円（前年同期は58百万円の営業損失）、経常損失118百万円（前年同期は41百万円の経常損失）、当期純損失531百万円（前年同期は171百万円の当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して518百万円減少し、1,548百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して63百万円減少し、713百万円となりました。これは主に、現金及び預金117百万円の減少、売掛金62百万円の増加等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して453百万円減少し、834百万円となりました。これは主に、固定資産の減損等に伴う有形固定資産337百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して20百万円増加し、1,347百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して77百万円増加し、818百万円となりました。これは主に、短期借入金100百万円の増加、未払消費税等43百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して56百万円減少し、529百万円となりました。これは主に、長期借入金125百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して538百万円減少し、200百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上531百万円及び剰余金の配当26百万円に伴う利益剰余金557百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失455百万円を計上したこと等により、前事業年度末と比較して117百万円減少し、289百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は81百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失455百万円、減価償却費87百万円及び、減損損失307百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出62百万円、敷金及び保証金の回収による収入22百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は17百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出245百万円、セールアンド割賦バック取引による収入109百万円、配当金の支払額25百万円等を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	32.8	45.0	39.8	35.7	12.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	103.5	95.2	81.2	148.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	1.6	4.6	13.1	△7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	37.2	21.1	7.3	△10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 当社は平成27年3月19日に上場したため、平成26年3月期の「時価ベースの自己資本比率」については、時価を把握できないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年6月28日開催予定の当社第15期定時株主総会で承認決議されることを前提に、決算期を毎年3月31日から毎年2月末日へ変更する予定であり、従って決算期変更の経過期間となる平成31年2月期は、平成30年4月1日から平成31年2月28日までの11か月間の数値となっております。

飲食サービスは前期に引き続き既存店舗の業況改善を優先してまいります。具体的には、外部機関による指導、評価を取り入れた店舗QSCAの向上、既存ブランドのブラッシュアップ等による店舗集客力の強化に取り組むとともに、既存店舗を利用したアニメやゲーム等のキャラクターコンテンツとのコラボレーションイベントを積極的に実

施してまいります。また、店舗オペレーションの標準化による生産性の向上、需要動向の変化に合わせた営業形態及びリソース再配置等を即応的かつ柔軟に実施することにより、収益の改善を図ってまいります。

コンテンツ企画サービスにおきましては、既存案件の安定収益を確保しつつ、良質な新規案件獲得に注力してまいります。

加えて、平成29年11月に資本業務提携契約を締結いたしました株式会社DDホールディングスと、i) シナジー効果の早期実現、ii) 飲食及びコンテンツ企画サービスの強化、iii) 本社機能に係るコスト削減への取り組み、iv) DDグループの集客システムへの参加につき、現在、これら各取り組みを推進しており、一定程度の効果の発現が予想されることも踏まえ、次期の業績につきましては、売上高4,302百万円、営業利益17百万円、経常利益6百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保とを総合的に勘案した上で、株主の皆様に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、平成30年5月8日に「特別損失の計上、業績予想及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」で開示させていただきましたとおり、大幅な赤字決算であったことから、誠に遺憾ではございますが、期末配当を無配とさせていただきます。

早期の復配を目指し、全社員一同業績の改善に一層努める所存です。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。また、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的情報開示の観点より以下に開示しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のある全てのリスクを網羅するものではありません。

①食品衛生管理について

当社は「食品衛生法」に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を受けて、全ての店舗に食品衛生責任者を配置しております。

衛生管理マニュアルに基づき厳格な衛生管理と品質管理を徹底しておりますが、食中毒などの衛生問題が発生した場合には、食材等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、あるいは当該問題の発生による風評被害等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②商標管理について

当社は、複数の店舗及びイベント運営に係る商標を保有しております。

当該商標に係る登録に際しては、弁理士等の外部専門家による十分な事前調査を踏まえておりますが、登録後において、第三者の権利保有する商標と類似する等、当該第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、使用料、損害賠償等の支払を請求される可能性があります。

これらが生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③アルバイト就業者等への社会保険加入義務化の適用基準拡大について

当社は、関係省庁の指導の下、アルバイト就業者に対し、その労働時間等において社会保険加入の要件を満たす就業状況にある人員全てについて加入を義務付けております。今後、当該アルバイト就業者の社会保険加入義務化の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、アルバイト就業希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報管理について

業容の拡大に伴い、情報管理の強化に向けた社内規程、体制の整備に努めております。万一情報漏洩が発生した場合には、信用低下等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

飲食業界は他業界と比較すると参入障壁が低く、新規参入者が多いこと、また業界内における価格競争などもあり、厳しい競合状態が続いている業界であります。

当社はこうした業界環境において、「食」のみならず、音楽（BGM）、アート（内装、家具）等のカルチャーコンテンツの充実を図ることで競合他社との差別化を図っております。具体的には、当社独自のノウハウで選定した音源等を基に、季節、時間帯、曜日等の営業条件に応じたBGMの選曲や、実演パフォーマンスも兼ねたウォールアート（店舗壁画）の制作、顧客をはじめとする外部の幅広い方々に向けたワークショップの開催等、最先端のトレンドをキャッチする風土・文化を持つ当社ならではの施策によるコーポレート・ブランディング戦略により、新規顧客の獲得及び既存顧客のリピーター率の向上に努めて参ります。

しかしながら、今後、当社と類似するコンセプトを掲げ、当社のターゲット顧客層への販売を強化する他社による競合状態の激化が進んだ場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、急激な業界環境の変化や、当社のカルチャーコンテンツ企画力の低下により、顧客の嗜好やニーズに対応できない場合や競合他社による優位性の高いカルチャーコンテンツの開発がなされた場合、顧客数の減少等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥出退店政策について

当社は、高い集客が見込める情報発信エリアとして、都心部を中心に首都圏及び地方の中核都市へ店舗出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、投資回収期間等を総合的に勘案し、出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。

また、当社では、月次の店舗ごとの損益状況や当社の退店基準に基づき業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあり、これに伴う固定資産の除却、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。

さらには、新規出店に際し、当該店舗における就業者人員の採用・育成が追いつかない場合や、大幅に離職率が上昇した場合においては、当該出店計画に齟齬を生じる可能性があります。以上の事象が生じた場合、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦差入保証金及び賃貸借契約について

当社は、現状は直営での店舗出店を基本方針とし、店舗物件を賃借しております。

出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して賃貸人に保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部または一部が返還されない可能性や、当社側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部または一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。

また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の出店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧有利子負債依存度について

当社は、店舗設備及び差入保証金等の出店資金の一部を金融機関及び当社のその他関係会社からの借入により調達しております。

平成30年3月期末時点において、当社の有利子負債残高は620百万円となり、有利子負債依存度は40.1%となっております。

現在は、当該資金のうち一部を変動金利に基づく長期借入金により調達しているため、金利変動により、資金調達コストが上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成29年3月期末	平成30年3月期末
有利子負債残高（百万円）	688	620
有利子負債依存度（％）	33.3	40.1

(注) 1. 有利子負債残高は、短期及び長期借入金（1年内返済予定を含む）、社債（1年内償還予定を含む）の合計額であります。

2. 有利子負債依存度とは、総資産に占める有利子負債の比率であります。

⑨減損損失について

当社は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用しております。業態変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合には、減損損失を計上する可能性があります。

⑩食材等の仕入について

当社は、食材等の仕入を行っておりますが、様々な店舗業態の運用に関連するものであり、各店舗業態ごとに仕入内容が異なるため、特定食材に依存していることはありません。

しかしながら、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作により需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪人材の確保と育成について

当社の今後の積極的な事業展開には正社員、アルバイトスタッフともに十分な人材の確保が必要不可欠であります。

そのため、当社は中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、より効果的に人材を確保するための採用活動を行っております。

しかしながら、人材の確保及び育成が計画どおりに進まない場合には、内部管理体制の充実を含め当社の事業展開が制約され、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫自然災害について

当社の店舗は、高い集客が見込める情報発信エリアとして、都心部及び首都圏主要都市に集中しております。

したがって、都心部及び首都圏主要都市における大規模な地震や台風等による災害が発生した場合、また他地域における大規模な地震や台風等による災害が発生した場合においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬重要事象等について

当社は、前事業年度において、営業損失58百万円、経常損失41百万円、当期純損失171百万円を計上し、当事業年度においても営業損失114百万円、経常損失118百万円、当期純損失531百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも81百万円のマイナスとなりました。しかしながら当社は、平成29年10月からの新組織体制及び事業運営方針の下進めている本社機能及び営業管理機能の業務改善（BPR）により、大幅なコスト削減を達成できていること、また、利益率の高いコンテンツ企画サービスが伸びていることから、当面の運転資金は十分に確保できる状況であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

当該事象を解消又は改善するため当社は、飲食企業という枠を超えた企業理念の下、飲食店運営による収益のみならず、リアル店舗を活用した様々なコンテンツの展開によって新たな収益源の確保を図ってまいります。また、現在すでに取り組んでいる上記BPRの中で、システムインフラの最適化やリソースの再配置を適宜進めることにより業務フローの効率化を実現し、生産性の向上及びコスト削減を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,668	289,239
売掛金	193,852	256,646
原材料及び貯蔵品	32,720	31,424
前払費用	60,360	51,549
繰延税金資産	17,080	—
1年内回収予定の差入保証金	18,780	69,353
未収還付法人税等	8,483	—
その他	39,304	15,240
貸倒引当金	—	△147
流動資産合計	777,251	713,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,064,203	812,615
減価償却累計額	△435,467	△484,054
建物（純額）	628,735	328,560
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△3,952	△5,395
機械及び装置（純額）	5,047	3,604
工具、器具及び備品	276,340	256,682
減価償却累計額	△214,878	△231,396
工具、器具及び備品（純額）	61,462	25,286
有形固定資産合計	695,245	357,450
無形固定資産		
ソフトウェア	1,560	1,011
その他	21	21
無形固定資産合計	1,581	1,033
投資その他の資産		
長期前払費用	10,360	4,955
繰延税金資産	37,627	—
敷金及び保証金	543,457	470,144
その他	220	1,203
投資その他の資産合計	591,666	476,302
固定資産合計	1,288,493	834,786
繰延資産		
社債発行費	420	—
繰延資産合計	420	—
資産合計	2,066,165	1,548,093

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,632	129,813
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	229,497	204,762
1年内償還予定の社債	18,000	—
未払金	87,716	95,720
未払費用	192,020	184,765
前受金	3,108	—
前受収益	798	420
未払法人税等	—	24,319
未払消費税等	52,303	8,476
資産除去債務	11,928	14,615
店舗閉鎖損失引当金	7,616	29,495
その他	12,869	25,897
流動負債合計	740,491	818,285
固定負債		
長期借入金	440,829	315,267
資産除去債務	145,720	128,677
繰延税金負債	—	14,743
その他	—	70,888
固定負債合計	586,549	529,577
負債合計	1,327,040	1,347,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	272,162	281,912
資本剰余金		
資本準備金	256,162	265,912
資本剰余金合計	256,162	265,912
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	209,347	△348,594
利益剰余金合計	209,347	△348,594
自己株式	△91	△91
株主資本合計	737,579	199,139
新株予約権	1,545	1,091
純資産合計	739,124	200,230
負債純資産合計	2,066,165	1,548,093

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	5,505,519	5,076,504
売上原価	4,924,383	4,592,715
売上総利益	581,135	483,788
販売費及び一般管理費	639,732	598,580
営業損失（△）	△58,597	△114,791
営業外収益		
受取利息	8	5
受取保険金	20,555	14,391
助成金収入	3,380	5,820
協賛金収入	12,824	4,411
その他	2,827	6,057
営業外収益合計	39,595	30,685
営業外費用		
支払利息	7,039	7,436
社債利息	135	57
支払手数料	—	12,560
支払補償費	7,850	10,344
リース解約損	6,286	2,241
社債発行費償却	458	420
株式交付費	132	111
その他	893	1,595
営業外費用合計	22,796	34,767
経常損失（△）	△41,798	△118,873
特別損失		
減損損失	104,503	307,166
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,616	29,495
その他	133	—
特別損失合計	112,253	336,662
税引前当期純損失（△）	△154,052	△455,535
法人税、住民税及び事業税	8,138	6,808
法人税等調整額	8,861	69,452
法人税等合計	17,000	76,260
当期純損失（△）	△171,052	△531,796

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 飲食売上原価	※1				
I 材料費		1,265,081	25.7	1,164,737	25.4
II 労務費		1,739,988	35.3	1,622,306	35.3
III 経費		1,878,761	38.2	1,717,898	37.4
2. 商品売上原価		40,551	0.8	87,772	1.9
売上原価合計		4,924,383	100.0	4,592,715	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
消耗品費 (千円)	137,613	125,540
水道光熱費 (千円)	284,909	248,558
支払家賃 (千円)	759,090	723,095
減価償却費 (千円)	115,001	79,995
広告宣伝費 (千円)	176,494	136,449
その他 (千円)	405,652	404,258
合計 (千円)	1,878,761	1,717,898

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	271,187	255,187	255,187	406,444	406,444	△91	932,726	915	933,642
当期変動額									
新株の発行	975	975	975				1,950		1,950
剰余金の配当				△26,044	△26,044		△26,044		△26,044
当期純損失(△)				△171,052	△171,052		△171,052		△171,052
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								629	629
当期変動額合計	975	975	975	△197,097	△197,097	—	△195,147	629	△194,517
当期末残高	272,162	256,162	256,162	209,347	209,347	△91	737,579	1,545	739,124

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	272,162	256,162	256,162	209,347	209,347	△91	737,579	1,545	739,124
当期変動額									
新株の発行	9,750	9,750	9,750				19,500		19,500
剰余金の配当				△26,144	△26,144		△26,144		△26,144
当期純損失(△)				△531,796	△531,796		△531,796		△531,796
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△453	△453
当期変動額合計	9,750	9,750	9,750	△557,941	△557,941	—	△538,440	△453	△538,894
当期末残高	281,912	265,912	265,912	△348,594	△348,594	△91	199,139	1,091	200,230

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△154,052	△455,535
減価償却費	124,013	87,232
減損損失	104,503	307,166
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	147
受取利息及び受取配当金	△8	△5
支払利息及び社債利息	7,174	7,494
受取保険金	△20,555	△14,391
株式交付費	132	111
支払補償費	7,850	10,344
売上債権の増減額（△は増加）	1,938	△62,794
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,063	1,296
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,027	5,181
未払費用の増減額（△は減少）	△10,719	△7,258
未払消費税等の増減額（△は減少）	27,032	△43,827
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	7,616	21,879
その他	3,253	33,828
小計	98,216	△109,131
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△7,073	△7,300
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△37,152	16,908
補償金の支払額	△6,388	△11,806
保険金の受取額	4,783	30,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,393	△81,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△181,037	△62,331
有形固定資産の売却による収入	729	—
長期前払費用の取得による支出	△7,276	△2,853
資産除去債務の履行による支出	—	△11,685
敷金及び保証金の差入による支出	△12,498	—
敷金及び保証金の回収による収入	33,314	22,740
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,769	△54,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	△16,668	—
長期借入れによる収入	300,000	95,000
長期借入金の返済による支出	△256,846	△245,297
社債の償還による支出	△18,000	△18,000
セールアンド割賦バック取引による収入	—	109,755
割賦債務の返済による支出	—	△17,474
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,817	19,389
配当金の支払額	△26,030	△25,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,727	17,851
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△130,102	△117,429
現金及び現金同等物の期首残高	536,771	406,668
現金及び現金同等物の期末残高	406,668	289,239

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	3年～10年

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 社債発行費

社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,207千円は、「助成金収入」3,380千円、「その他」2,827千円として組み替えております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	564円23銭	144円07銭
1株当たり当期純損失(△)	△131円05銭	△406円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△171,052	△531,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△171,052	△531,796
普通株式の期中平均株式数(株)	1,305,249	1,309,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年6月29日取締役会決議の第4回新株予約権 新株予約権の数 17個 普通株式 1,700株	平成27年6月29日取締役会決議の第4回新株予約権 新株予約権の数 12個 普通株式 1,200株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	739,124	200,230
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,545	1,091
(うち新株予約権(千円))	(1,545)	(1,091)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	737,579	199,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,307,235	1,382,235

（重要な後発事象）

決算期変更

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年6月28日に開催予定の第15期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件に、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことを下記のとおり決議いたしました。

1. 変更の理由

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社DDホールディングス（以下「DDホールディングス」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結いたしました。

当該資本業務提携により、平成29年12月20日をもって当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となったDDホールディングスと決算期を統一することにより、経営計画の策定や業務管理等の経営及び事業運営の合理化を図るとともに、適時・適切な情報の開示に取り組むため、当社の事業年度を変更するものであります。

2. 決算期変更の内容

現 在	毎年3月31日
変 更 後	毎年2月末日

決算期変更の経過期間となる第16期は、平成30年4月1日から平成31年2月28日までの11か月決算となる予定です。